

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
アクションプラン

令和8年（2026年）3月

合志市

1. 各市町村における施策の実施状況

【表内の凡例】

- ：実施事業 ▲：検討事業 ●：今年度から実施事業 ▲：今年度から検討事業
 ▲→●：昨年度は検討事業であったが、今年度から実施事業に変更
 ●→▲：昨年度は実施事業であったが、今年度から検討事業に変更

<基本方針1> 都市圏の特性を活かした再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応

対策① 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入推進			
	施 策	市 町 村 の 事 業 例	合志市
1	太陽光発電設備の導入支援	住宅・事業所等で使用する太陽光発電設備の設置費補助など	●
2	太陽光発電設備の利用促進	公共施設等における太陽光発電設備の導入など	●
3	太陽熱利用設備の導入支援	住宅・事業所等で使用する太陽熱利用設備の設置費補助など	●
4	地熱発電設備の利用促進	公共施設等における地熱発電設備の導入など	
5	小水力・マイクロ水力発電設備の利用促進	公共施設等における小水力・マイクロ水力発電設備の導入など	
6	温泉熱利用設備の利用促進	公共施設等における温泉利用設備の導入など	●
7	風力発電設備の利用促進	公共施設等における風力発電・小型風力発電設備の導入など	
8	バイオマス発電設備の利用促進	公共施設等におけるバイオマス発電設備の導入など	
9	木質バイオマス資源の有効活用	木質バイオマスボイラーの導入、木質バイオマス燃料機器の補助事業など	
対策② 災害対策にも有効なエネルギーシステムの構築			
	施 策	市 町 村 の 事 業 例	合志市
10	電力の地産地消事業	地域の再生可能エネルギーの地産地消など	
11	家庭用蓄電池の推進	蓄電池の設置費補助や普及啓発など	●
12	公共施設における蓄電池の整備	防災拠点等への蓄電池の整備など	
13	近隣施設への余剰熱供給	近隣施設での余剰熱利用など	
14	電気自動車を活用した災害対策	自動車メーカー等との連携協定による電気自動車の活用など	●

<基本方針2> 都市圏の各主体による省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用

対策① 住宅における省エネルギーの推進			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
15	省エネルギー住宅の推進	住宅の省エネルギー化やCASBEE熊本、低炭素建築物等の普及啓発や制度の運用など	●
16	住宅の断熱改修の推進	住宅の断熱改修の補助など	
17	高効率・省エネルギー設備の推進	住宅で使用する高効率設備（省エネルギー設備）の設置費補助など	●
18	省エネルギー型浄化槽の推進	省エネルギー型浄化槽の普及啓発や設置費補助など	
19	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進	ZEHの普及啓発や設置費補助など	
20	HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の推進	HEMSの普及啓発や設置費補助など	
対策② 事業活動における省エネルギーの推進			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
21	省エネルギー建築物の推進	高い省エネルギー性能を有する建築物の普及啓発など	
22	高効率・省エネルギー設備の推進	事業所等で使用する省エネルギー設備の設置費補助、融資制度など	
23	農林水産業における省エネルギーの推進	農林水産業部門における省エネルギー設備の普及啓発や設置費補助など	
24	事業所における省エネルギー診断の推進	事業所における省エネルギー診断の受診促進など	
25	エネルギーマネジメントシステムの推進	事業所でのエネルギーマネジメントシステムの促進、エコアクション21の取得促進など	
26	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進	ZEBの普及啓発や設置費補助など	
27	BEMS（ビル・エネルギー・マネジメントシステム）の推進	BEMSの普及啓発や設置費補助など	
対策③ 行政における省エネルギーの推進			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
28	省エネルギー建築物の推進	省エネルギー性能の高い公共施設の新築や建替など	
29	省エネルギー改修の推進	空気調和設備等の省エネルギー設備への改修や省エネルギー設備の導入計画の策定など	●
30	LED照明灯の推進	行政が管理する庁舎、公園、道路等の照明LED化など	●
31	LED防犯灯への取替の推進	自治会等が管理している防犯灯のLED照明への取替に係る設置費補助など	●
32	公営住宅におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進	公営住宅におけるZEHの導入や検討など	
33	地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進	地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定・推進など（地方公共団体に策定義務）	●
34	公共施設における省エネルギー診断等の推進	公共施設の省エネルギー診断、省エネルギーマネジメントなど	▲
35	エネルギー管理システムの推進	公共施設におけるエネルギー管理システムの運用など	
36	デマンド監視装置等による設備・機器の運用改善	公共施設へのデマンド監視装置の設置、エコチューニングの実施など	●
37	行政によるグリーン購入の推進	行政によるグリーン購入など（地方公共団体に努力義務）	
38	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進	ZEBの建築の検討など	
39	BEMS（ビル・エネルギー・マネジメントシステム）の推進	公共施設におけるBEMSの導入・運用など	

<基本方針3> 都市圏における脱炭素社会に向けた都市機能と資源循環社会の構築

対策① 脱炭素型モビリティ社会の実現			
	施 策	市 町 村 の 事 業 例	合志市
40	公用車への次世代自動車（電気自動車・PHV車）の率先導入	公用車等へのプラグインハイブリッド自動車、電気自動車の導入など	●
41	住民・事業者への次世代自動車（電気自動車・PHV車）の推進	プラグインハイブリッド自動車、電気自動車の導入補助など	
42	次世代自動車（電気自動車・PHV車）のインフラ環境整備	プラグインハイブリッド自動車、電気自動車のインフラ環境（充電設備）の整備など	
43	燃料電池自動車の推進	燃料電池自動車の普及啓発、公用車への導入検討、インフラ環境整備など	
44	バス・鉄軌道網の再構築	バス・鉄軌道の再編、新たな公共交通網の再構築など	●
45	交通結節点の改善	道路と鉄道等の交通施設との結節性の向上を図る事業など	
46	パークアンドライドの推進	駅やバス停の近隣への駐車場、駐輪場の整備など	●
47	ICカードのサービス強化	公共交通の利便性を高めるためのICカードの機能強化など	
48	バスロケーションシステムの導入	公共交通の利便性を高めるためのバスロケーションシステムの導入など	●
49	省エネ型車両の導入	省エネ型車両の導入など	
50	幹線道路の渋滞対策	渋滞対策につながる道路網の再構築など	●
51	コミュニティ交通（デマンドバス・デマンドタクシー）の導入	デマンドバス・デマンドタクシーの導入など	
52	エコドライブの推進	エコドライブに係る普及啓発や講座の開催など	
53	ノーマイカー通勤の推進	行政・民間によるノーマイカー通勤の普及啓発など	
54	公共交通機関の利用促進のための普及啓発	公共交通機関の利用促進のための普及啓発など	●
55	歩行者が利用しやすい道路環境の整備	歩道のバリアフリー化、緑の歩道等住民が歩きたくなる歩道の整備など	●
56	自転車の利用促進	自転車利用につながる自転車走行環境や自転車駐車場、シェアサイクル事業など	
57	モビリティマネジメントの推進	モビリティマネジメントに関する普及啓発や講座の開催など	
58	グリーン物流（低公害車による輸送）の推進	低公害車等による環境に配慮した物流の促進など	
59	海運・鉄道輸送への転換	幹線貨物輸送を大量輸送が可能な海運または鉄道に転換する事業（港湾の利用促進）など	
60	地産地消の積極的な推進	食育関連事業や学校給食での地産地消の促進など	●

対策② 都市緑化の普及促進			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
61	民有地の緑化支援	民有地の緑化推進のための補助事業や記念樹の配布など	
62	公共施設における緑の整備	公共施設の緑化事業、緑のじゅうたん等の整備など	
63	グリーンカーテンの普及	グリーンカーテンの普及、グリーンカーテンコンテストの開催など	
64	緑化運動の推進	花いっぱい運動、寄せ植え講習会など	
65	屋上・壁面緑化の支援	屋上・壁面緑化等のための補助事業など	
対策③ 廃棄物の適正処理と資源循環			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
66	家庭ごみの有料化	ごみ減量のための家庭ごみの有料化など	●
67	レジ袋削減の推進	レジ袋の有料化等による使用量の削減など（令和2年7月1日から有料化）	●
68	バイオプラスチック類の普及	バイオプラスチックの普及、優先的活用など	
69	食品ロス削減	食品ロス削減のためのフードドライブの実施など	●
70	ごみ減量のための環境教育	ごみ減量等に関する講座やイベントの開催、段ボールコンポスト講座、環境教育など	●
71	廃棄物処理施設の延命化	廃棄物処理施設の延命化、省エネルギー設備の導入など	
72	資源物回収・再資源化の促進	資源物回収を促進するための補助事業など	●
73	BDF（バイオ・ディーゼル・フューエル）や廃食油等の活用	BDFの活用、廃食油等の再資源化など	●
74	ごみ焼却灰セメント原料化	ごみ焼却灰のセメント原料化など	
75	堆肥化・生ごみ処理機の助成	堆肥化・生ごみ処理機の購入にかかる助成など	●
76	容器包装リサイクルの推進	プラスチック容器の分別収集・再資源化など	
77	ノンフロン	フロン類の適正な処理、ノンフロン・低GWP型指定製品の使用の普及促進など	
対策④ 下水道施設における資源循環			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
78	下水汚泥の有効活用	下水汚泥の堆肥化、下水汚泥等を利用した発電や汚泥燃料等による活用など	●
79	下水熱利用設備の導入	下水熱（温度差エネルギー）を利用した設備の導入など	
80	下水道処理水の再利用	下水資源の有効活用として、下水処理水を農業用水等に再利用など	

＜基本方針4＞ 都市圏が誇る豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上

対策① 地下水保全の推進			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
81	水資源の保全	節水市民運動、節水に関する講座の開催など	●
82	地下水質の保全	家畜排せつ物の有効活用や適正処理など	●
83	雨水有効活用の促進	雨水貯留施設や雨水浸透施設への設置費補助など	●
84	地下水かん養対策の推進	地下水保全を目的とした水田湛水や水源涵養林の整備など	●
対策② 環境に配慮した農畜産業の推進			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
85	環境保全型農業の推進	国の「環境保全型農業直接支払交付金」を活用した農業支援など	●
86	家畜排せつ物の有効活用	家畜排せつ物のバイオマス資源としての活用や有機肥料の製造販売など	●
対策③ 森づくりの推進			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
87	森林整備事業	市有林の適切な維持管理・整備、森林整備のための補助事業など	●
88	環境保全協定による森林保全	環境保全協定の締結など	
89	林業担い手育成	林業の就業者対策、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を行う青年に対する支援など	

<基本方針5> 都市圏の未来に向けた環境意識の向上と環境投資の推進

対策① 環境教育の推進			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
90	環境教育の推進	地球温暖化対策に関連する環境教育など	
91	環境イベントによる環境意識の向上	環境イベントの開催など	●
92	省エネルギー行動の普及啓発	家庭、事業者に対する省エネルギー行動のための普及啓発など	●
93	COOL CHOICEの推進	地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の普及啓発など	
対策② 炭素クレジットの活用促進			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
94	Jクレジット制度の推進	国の「Jクレジット制度」の普及啓発・活用	
95	カーボン・オフセットの推進	カーボン・オフセット（炭素クレジットの購入等）の普及促進・活用など	
対策③ 環境産業の育成			
施 策		市 町 村 の 事 業 例	合志市
96	環境保全型技術の開発支援	事業者がエネルギー関連製品の開発等を行う場合の資金面、経営面等での支援など	
97	環境関連産業の誘致促進	リサイクル事業、再生可能エネルギーに関する事業の誘致など	

2-1. 事業の実施状況の総括（概要）

（1）事業の実施状況

2024年度（令和6年度）の合志市における実施事業総数は32件であり、2023年度（令和5年度）と比較して増減なし、基準年度（2019年度）と比較して2件増加しています。

表1 合志市の事業実施状況

単位：件

基本方針1									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	3	2	3	2	4	4	—	+1	0
基本方針2									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	7	6	6	6	7	7	—	0	0
基本方針3									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	14	15	15	15	15	15	—	+1	0
基本方針4									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	5	5	5	5	5	5	—	0	0
基本方針5									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	1	1	1	1	1	1	—	0	0

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

2024 年度（令和 6 年度）の合志市の事業実施による温室効果ガス削減量は、基準年度（2019 年度）と比較し 2,582 t-CO₂ 増加しました。

2024 年度（令和 6 年度）の削減量が基準年度（2019 年度）と比較して増加した主な要因として、「脱炭素推進補助事業（太陽光）」によって太陽光発電設備数及び蓄電池設備数が増加したことなどが挙げられます。

表 2 合志市の事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024 年度の基準年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	-510	2,711	0	-19	166	6	229	2,582

※ 端数処理のため、合計と部門別の内訳が一致していません。

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024 年度の前年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	1,134	1,232	-0.4	0	115	6	55	2,541

2-2. 基本方針 1

都市圏の特性を活かした再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応

(1) 事業の実施状況

2024年度（令和6年度）の基本方針1における実施事業数は4件であり、2023年度（令和5年度）と比較して増減なし、基準年度（2019年度）と比較して1件増加しました。

表3 基本方針1における事業実施状況

単位：件

基本方針 1									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	3	2	3	2	4	4	—	+1	0

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針1における2024年度(令和6年度)の施策による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して2,711 t-CO₂増加しました。

2024年度(令和6年度)の削減量が基準年度(2019年度)と比較して増加した主な要因として、「脱炭素推進補助事業(太陽光)」によって太陽光発電設備数及び蓄電池設備数が増加したことなどが挙げられます。

表4 基本方針1における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の基準年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
0	0	2,711	0	0	0	0	0	2,711

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の前年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
0	0	1,232	0	0	0	0	0	1,232

2-3. 基本方針2

都市圏の各主体による省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用

(1) 事業の実施状況

2024年度（令和6年度）の基本方針2における実施事業数は7件であり、2023年度（令和5年度）及び基準年度（2019年度）と比較して増減はありませんでした。

表5 基本方針2における事業実施状況

単位：件

基本方針2									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	7	6	6	6	7	7	—	0	0

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針2における2024年度(令和6年度)の施策による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して474 t-CO₂減少しました。

2024年度(令和6年度)の削減量が基準年度(2019年度)と比較して減少した主な要因として、市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の増加が挙げられます。

表6 基本方針2における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の基準年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	-510	0	0	0	0	0	37	-474

※ 端数処理のため、合計と部門別の内訳が一致していません。

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の前年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	1,134	0	0	0	0	0	17	1,151

2-4. 基本方針3

都市圏における脱炭素社会に向けた都市機能と資源循環社会の構築

(1) 事業の実施状況

基本方針3における2024年度（令和6年度）の実施事業数は15件であり、2023年度（令和5年度）と比較して増減なし、基準年度（2019年度）と比較して1件増加しています。

表7 基本方針3における事業実施状況

単位：件

基本方針3									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	14	15	15	15	15	15	—	+1	0

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針3における2024年度(令和6年度)の施策による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して166 t-CO₂増加しています。

2024年度(令和6年度)の削減量が基準年度(2019年度)と比較して増加した主な要因として、可燃ごみの総排出量の減少や下水汚泥を焼却せずに堆肥化することによる温室効果ガス排出量の減少などが挙げられます。

表8 基本方針3における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の基準年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	0	0	0	0	166	0	0	166

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の前年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	0	0	-0.4	0	115	0	0	114

2-5. 基本方針4

都市圏が誇る豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上

(1) 事業の実施状況

基本方針4における2024年度(令和6年度)の実施事業数は5件であり、2023年度(令和5年度)及び基準年度(2019年度)と比較して増減はありませんでした。

表9 基本方針4における事業実施状況

単位：件

基本方針4									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	5	5	5	5	5	5	—	0	0

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針4における2024年度(令和6年度)の施策による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して13 t-CO₂減少しました。

2024年度(令和6年度)の削減量が基準年度(2019年度)と比較して減少した主な要因として、国の「環境保全型農業直接支払交付金」を活用した環境保全に効果の高い営農活動支援面積が減少したことなどが挙げられます。

表10 基本方針4における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の基準年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	0	0	0	-19	0	6	0.2	-13

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の前年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	0	0	0	0	0	6	0.1	6

2-6. 基本方針5

都市圏の未来に向けた環境意識の向上と環境投資の推進

(1) 事業の実施状況

基本方針5における2024年度(令和6年度)の実施事業数は1件であり、2023年度(令和5年度)及び基準年度(2019年度)と比較して増減はありませんでした。

表 11 基本方針5における事業実施状況

単位：件

基本方針5									
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比	前年度比
実施	1	1	1	1	1	1	—	0	0

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針5における2024年度(令和6年度)の施策による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して192 t-CO₂増加となっています。

2024年度(令和6年度)の削減量が基準年度(2019年度)と比較して増加した主な要因として、市が省エネルギー行動の普及促進に向けた情報発信を行うことで、市民や事業者の省エネルギー行動が促進されていることが挙げられます。

表12 基本方針5における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の基準年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	0	0	0	0	0	0	192	192

単位：t-CO₂

事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
2024年度の前年度比削減量								
部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物 分野	吸収源	部門横断	
0	0	0	0	0	0	0	38	38